

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年2月12日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL http://www.furukawa.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴田 光義
 問合せ先責任者 (役職名)IR・広報部長 (氏名)鈴木 治 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	693,203	3.8	17,620	34.2	21,165	71.4	7,053	70.9
25年3月期第3四半期	667,856	△3.6	13,133	13.8	12,348	25.2	4,126	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 24,259百万円 (359.6%) 25年3月期第3四半期 5,278百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	9.99	—
25年3月期第3四半期	5.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	736,457	206,594	25.1
25年3月期	819,702	222,843	20.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 184,804百万円 25年3月期 165,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	940,000	1.7	25,000	40.7	24,000	36.3	5,000	39.8	7.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名) 除外 1 社 (社名) 古河スカイ(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	706,669,179株	25年3月期	706,669,179株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	603,350株	25年3月期	596,541株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	706,069,155株	25年3月期3Q	706,075,881株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 企業結合等関係	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復や欧州景気の底打ちが見られ、新興国経済も下振れリスクの懸念はあるものの、全体としては緩やかな拡大を続けました。IMFが1月に発表した世界経済見通しも2014年の成長率は3.7%と10月比で0.1ポイント上方修正され、世界経済の景気は改善傾向にあります。

一方、日本経済は、政府及び中央銀行の財政・金融政策により、円安基調の持続や乱高下があるものの株価の上昇傾向が持続しております。それに伴い、個人消費や設備投資を中心とした民間需要の回復など、先行き不透明感が残るものの、景気は回復基調を辿っております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、軽金属部門を構成していた古河スカイ株式会社が10月1日付で住友軽金属工業株式会社との経営統合を行い、統合新会社の株式会社UACJが持分法適用関連会社となったものの、情報通信部門で南米の光ケーブル需要が堅調だったことや、電装・エレクトロニクス部門で自動車部品の需要が堅調だったこと、ハードディスク用メモリーディスクの需要が好調だったことなどにより、売上高は6,932億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は176億円（前年同期比45億円の増加）、経常利益は212億円（前年同期比88億円の増加）となりました。また、軽金属部門及び情報通信部門等において土地や建物等の減損損失29億円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益は71億円（前年同期比29億円の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,365億円（前連結会計年度末比832億円の減少）となりました。前連結会計年度末比で資産の部では有形固定資産が871億円減少し、負債の部では、有利子負債が195億円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,066億円（前連結会計年度末比162億円の減少）となりました。その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が145億円増加し、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末比4.9ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）通期の連結業績につきましては、平成25年5月9日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、古河スカイ(株)は住友軽金属工業(株)との経営統合により連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,444百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,293	26,554
受取手形及び売掛金	222,430	201,873
有価証券	17	18
商品及び製品	30,714	33,451
仕掛品	31,593	28,966
原材料及び貯蔵品	41,940	34,060
繰延税金資産	6,311	3,421
その他	29,562	37,918
貸倒引当金	△1,220	△1,300
流動資産合計	392,644	364,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,521	204,933
機械装置及び運搬具	664,682	441,149
工具、器具及び備品	83,746	67,442
土地	86,154	40,999
その他	22,140	18,889
減価償却累計額	△838,157	△580,399
有形固定資産合計	280,086	193,014
無形固定資産		
のれん	4,910	4,169
その他	7,704	5,796
無形固定資産合計	12,614	9,966
投資その他の資産		
投資有価証券	107,006	144,354
繰延税金資産	5,895	5,440
その他	23,898	20,686
貸倒引当金	△2,443	△1,970
投資その他の資産合計	134,356	168,511
固定資産合計	427,057	371,493
資産合計	819,702	736,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,125	102,995
短期借入金	125,049	131,992
1年内償還予定の社債	2,333	2,200
未払法人税等	2,846	1,877
製品補償引当金	1,396	1,339
災害損失引当金	144	133
その他	62,972	56,766
流動負債合計	327,868	297,304
固定負債		
社債	30,284	40,000
長期借入金	162,830	126,766
退職給付引当金	52,294	42,945
環境対策引当金	12,048	11,829
資産除去債務	1,214	577
その他	10,318	10,439
固定負債合計	268,990	232,558
負債合計	596,858	529,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	76,125	80,664
自己株式	△274	△276
株主資本合計	166,712	171,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,160	25,968
繰延ヘッジ損益	419	675
在外子会社退職給付に係る調整額	△4,206	△4,667
為替換算調整勘定	△15,346	△8,424
その他の包括利益累計額合計	△973	13,553
少数株主持分	57,103	21,789
純資産合計	222,843	206,594
負債純資産合計	819,702	736,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	667,856	693,203
売上原価	566,861	586,608
売上総利益	100,994	106,594
販売費及び一般管理費		
販売費	26,643	28,361
一般管理費	61,217	60,612
販売費及び一般管理費合計	87,861	88,973
営業利益	13,133	17,620
営業外収益		
受取利息	521	511
受取配当金	1,149	1,209
為替差益	968	1,614
持分法による投資利益	740	2,747
償却債権取立益	—	1,007
その他	1,178	1,833
営業外収益合計	4,558	8,924
営業外費用		
支払利息	3,838	3,454
その他	1,506	1,924
営業外費用合計	5,344	5,379
経常利益	12,348	21,165
特別利益		
固定資産処分益	74	317
投資有価証券売却益	3	200
抱合せ株式消滅差益	166	—
その他	555	97
特別利益合計	799	615
特別損失		
固定資産処分損	563	567
減損損失	280	2,871
事業構造改革費用	409	2,763
カルテル関連費用	422	942
その他	1,136	1,077
特別損失合計	2,812	8,222
税金等調整前四半期純利益	10,334	13,558
法人税、住民税及び事業税	2,898	4,045
法人税等調整額	1,733	813
法人税等合計	4,631	4,858
少数株主損益調整前四半期純利益	5,702	8,699
少数株主利益	1,576	1,645
四半期純利益	4,126	7,053

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,702	8,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	7,783
繰延ヘッジ損益	168	264
在外子会社退職給付に係る調整額	7	△505
為替換算調整勘定	△297	5,609
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	2,408
その他の包括利益合計	△424	15,560
四半期包括利益	5,278	24,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	20,962
少数株主に係る四半期包括利益	1,881	3,297

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	93,892	168,406	172,583	88,142	134,623	10,207	667,856	—	667,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,872	28,200	4,936	3,350	3,382	17,545	61,287	△61,287	—
計	97,765	196,607	177,519	91,492	138,006	27,753	729,144	△61,287	667,856
セグメント利益又は損 失(△)	801	2,355	7,110	△930	2,913	936	13,186	△52	13,133

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属 (注4)	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	107,504	176,603	201,848	97,615	94,028	15,602	693,203	—	693,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,983	31,203	9,001	3,556	2,558	15,885	66,188	△66,188	—
計	111,487	207,806	210,849	101,172	96,587	31,487	759,391	△66,188	693,203
セグメント利益又は損 失(△)	3,931	1,202	9,501	△2,253	4,444	668	17,495	125	17,620

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額125百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更等

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社と国内連結子会社は建物以外については主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社と国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より開始した中期経営計画において、成長が期待できる海外市場での事業展開を拡大させていくため海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内事業においては成熟した市場環境に見合った維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針を明確にしました。これを契機に、当社と国内連結子会社の所有する国内生産設備を中心とした資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分の方法であると判断致しました。

これにより、従来の方策によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信」で367百万円、「エネルギー・産業機材」で391百万円、「電装・エレクトロニクス」で

388百万円、「金属」で52百万円、「軽金属」で17百万円、「サービス等」で227百万円増加しており、合計で1,444百万円となります。

4 「軽金属」セグメントを構成していた古河スカイ株式会社は、平成25年10月1日に経営統合を行っており、統合新会社である株式会社UACJは当社の持分法適用関連会社となっております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

子会社の企業結合

平成25年9月30日まで当社の連結子会社であった古河スカイ株式会社（以下「古河スカイ」という。）は、平成25年10月1日に、住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」という。）と経営統合し、株式会社UACJ（以下「UACJ」という。）が発足しました。

なお、UACJに対する当社の持分比率は28.1%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称：古河スカイ株式会社

事業の内容：アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品・鋳物製品・鋳造製品並びに加工品の製造・販売等

被結合企業の名称：住友軽金属工業株式会社

事業の内容：アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合により、競争激化が進むアルミニウム圧延業界において、統合新会社が、更なる顧客満足度の向上と、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保等によるコスト削減などを通じて事業基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指すものであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 法的形式を含む取引の概要

古河スカイを吸収合併存続会社、住友軽金属を吸収合併消滅会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、会計処理を行っています。

3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称
軽金属セグメント

4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る
損益の概算額

売上高 88,167百万円、 営業利益 4,909百万円、 経常利益 7,188百万円

売上高、営業利益は、第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益であります。

経常利益の内訳は、第2四半期連結累計期間の経常利益4,856百万円、及び当第3四半期連結会計期間のUACJの持分法による投資利益2,332百万円であります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。